

入札公告

建設コンサルタント業務の委託契約について、一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

令和 8年 6月 9日

奈良県知事 山下 真

第1 競争入札に付する事項等

- 1 業務名 令和8年度（仮称）第2期奈良県立学校施設長寿命化整備計画策定業務委託
- 2 業務場所 奈良市登大路町30番地 地内ほか
- 3 業務概要 長寿命化整備計画策定業務 一式
- 4 契約期間 契約締結日から令和9年3月24日まで（予定）
- 5 予定価格 5,203,000円（消費税及び地方消費税(計10%)を含みます。）
- 6 入札保証金 免除
- 7 契約保証金 奈良県契約規則第19条による
- 8 入札方法 郵便による入札（書留郵便に限ります。）
- 9 入札回数 2回（1回目の入札において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札（2回目）を行う場合があります。）
- 10 落札者の決定方法 開札後、競争入札参加資格の確認を行った上で落札者を決定します。詳細は、入札説明書によります。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

- 1 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち、建設コンサルタント「都市計画及び地方計画」部門の資格を有すること。
- 2 平成28年4月1日から公告日までに、公立学校施設に関する長寿命化整備計画策定業務の元請けとして履行した実績があること。
- 3 奈良県内に本店又は営業所を有していること。
- 4 入札説明書1の（3）に定める要件を満たす技術者をこの業務を行う期間中配置できること。また、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にあること。
- 5 業務期間中、配置予定技術者に1級建築士を配置できること。
- 6 入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

第3 入札日程

手続等	期間・期日・期限等	場所等
入札説明書等の交付 ※右記 HP よりダウンロードしてください。	令和8年6月9日(火) ～ 令和8年6月30日(火)	HP アドレス https://www.pref.nara.lg.jp/n164/ic_hiran.html
仕様書等の紙閲覧 ※入札公告に掲載している資料以外の閲覧はございません。	令和8年6月11日(木) 午前9時～午後4時	閲覧場所 奈良市登大路町30番地（奈良県庁東棟2階）奈良県教育委員会事務局 学校支援課 長寿命化整備係 TEL:0742-27-8979
仕様書等に関する質問の受付 ※質問は、仕様書等に関することに限ります。	令和8年6月18日(木) 午前9時～午後4時 ※ <u>任意の書面持参に限りません。</u>	提出先 奈良市登大路町30番地（奈良県庁東棟2階）奈良県教育委員会事務局 学校支援課 長寿命化整備係
質問に対する回答 ※右記 HP に掲載します。	令和8年6月24日(水) (予定)	HP アドレス https://www.pref.nara.lg.jp/n164/ic_hiran.html
入札書の提出	令和8年6月22日(月) ～ 令和8年6月30日(火) 午後5時まで(期限までに到達したもののみ有効。) ※ <u>書留郵便に限りません。</u>	送付先 〒630-8502 奈良市登大路町30番地 奈良県教育委員会事務局 学校支援課長あて ※ <u>入札書は、代表者氏名による入札となるようにしてください。(委任は不可とします。)</u> ※記載方法については、別添入札書の提出方法を参考にしてください。
開札	令和8年7月1日(水) 午後2時	開札場所 奈良市登大路町30番地 (奈良県庁 東棟2階) 教育委員室
「くじ」を行う場合 (対象者のみ)	令和8年7月2日(木) 午後2時 ※対象者には令和8年7月1日(水)に電話連絡します。	くじ実施場所 奈良市登大路町30番地 (奈良県庁 東棟2階) 教育委員室
競争入札参加資格確認申請書、競争入札参加資格確認資料及び業務委託費内訳書の提出 (落札候補者のみ)	令和8年7月3日(金) 午後4時まで 持参により提出してください。	提出先 奈良市登大路町30番地 (奈良県庁 東棟2階) 奈良県教育委員会事務局 学校支援課 長寿命化整備係 ※この業務の入札において使用する「業務委託費内訳書」様式を作成していますので、業務委託費内訳書は必ずこの様式を使用してください。

※上記の期間は、奈良県の休日定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」といいます。）及び正午から午後1時までを除きます。

第4 競争入札参加資格の確認

開札後、落札候補者は、入札説明書の5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

第5 その他

1 落札者の決定方法等

予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

2 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札若しくは競争入札参加資格確認申請書等で要求する資料等に虚偽の記載をした者が行った入札は無効又は失格とします。

3 契約の不締結

契約締結までの間に、落札（候補）者が競争入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止措置を受けた場合は、契約を締結しません。また、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者を言う。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) この契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。以下同じ。）に当たり、その相手方が（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) この契約に係る下請契約等に当たって、（1）から（5）までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、本県が当該契約の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

4 手続における交渉の有無

なし

5 この業務に直接関連する他の業務委託の契約をこの業務委託の契約相手方と随意契約に

より締結する予定の有無

なし

6 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8502

奈良市登大路町30番地（奈良県庁東棟2階）

奈良県教育委員会事務局 学校支援課 長寿命化整備係

電話：0742-27-8979（直通）

メールアドレス：gakkos@office.pref.nara.lg.jp

7 関連情報を入手する照会窓口

6に同じ

8 入札に関する問い合わせ先

6に同じ

9 その他

(1) 詳細は、入札説明書によります。

(2) 代表者又は受任者（競争入札参加資格審査申請において、代表者から契約締結権限等の委任を受けている者をいいます。）に変更がある場合は、速やかに「競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届出書」を提出してください。

なお、変更の事実発生以降は、変更後の契約締結権限等を有する者の名義で入札手続きを行ってください。